

稲単作地域における転作野菜の生産拡大方策

高山真幸

(秋田県農業試験場)

Production Expansion of Vegetables in Rice Crop Area

Masaki TAKAYAMA

(Akita Agricultural Experiment Station)

1 はじめに

稲単作的な地域での野菜作の導入に関しては以前に報告¹⁾を行い、稲作農家への野菜作導入の方策について考察した。そこで本報告では、それを踏まえて、秋田県の代表的な稲単作地域である、仙北地域における野菜の生産販売状況を概観した後、産地化に向けた農家と関係機関の取り組み事例を通して、転作野菜の生産拡大方策について検討し、それをモデル的に示す。なお、町村名は合併前のものを用いた。

2 仙北地域における野菜の生産販売状況

仙北地域では、JAの重点推進品目であるホウレンソウ、エダマメ、アスパラガス及びトマトの生産が拡大している。これらのうち、アスパラガスについては、2003年に212戸の農家が栽培・出荷を行っている。町村別には中仙町の出荷量が最大で、仙北町がそれに続いている(図1)。単位面積当たり出荷量は仙北町が最も多く、新規産地の仙南村が続いており、町村間の差が大きい。

3 中仙町におけるアスパラガスの産地化の取り組み

仙北地域で最大のアスパラガス生産量を誇る中仙町の産地化は、1979年に米の生産調整政策への対応として、24戸の農家が部会を組織し、2.6haで栽培に取り組んだことに始まる(表1)。これには、JAの営農指導員による農家への働きかけと、苗購入への補助が大きく影響している。'86年には、新品種の導入と、町による定植時の機械使用及び堆肥購入への半額補助により、作付けが倍増している(図2)。翌年には、町が振興作物に指定し、種子購入への補助を行うとともに、JAによる共同選別を実施している。また、収量水準の向上と有利販売の実現をねらいとした夏秋穫り栽培の実証に取り組み、現在の長期穫り栽培につながっている。

このころより、仙北町を始めとする周辺町村にも栽培が普及したため、'92年により広域の部会を立ち上げ、翌年から仙北統一ブランドとして京浜市場に出荷している。'96年には、単品での1億円販売を目指して、町が

新規作付農家への新たな補助を行っている。更に'00年には、出荷量の増加に対応するため、JAあきた経済連の大規模選果施設に選別を一部委託し、県南統一ブランドとして全国各地に出荷している。この間、JAと普及組織との連携による栽培技術指導が継続されており、町の農家への助成を含め、地域一体の支援体制を維持することにより、アスパラガスの産地化が進められてきた。

4 転作野菜の生産拡大方策

野菜作を新規に導入する可能性のある稲作農家は、複数の家族労働力があり、地域の平均を上回る水田面積をもつ経営と考えられる(図3)。地域の先進農家が、その収益性の高い経営内容を公開して、稲作農家に野菜作導入を働きかけたり、指導機関が、転作による所得確保を呼びかけるとともに、有利な助成事業の内容周知を徹底して、野菜作導入志向農家の掘り起こしを行ったりすることにより、野菜作の新規導入が可能になる。

こうして、稲作農家に新たに導入された野菜作の定着には、その部門からの高い収益が確保される必要がある。近隣の先進農家によるタイムリーな栽培技術指導や、特に技術レベルの高い農家と、JA・普及組織の連携による現地巡回等の個別濃密指導を実施することにより、短期間で導入農家の栽培技術水準を引き上げ、収量と品質の安定化による収益の確保を図る。これに、野菜部会を通じた生産者同士の交流や、販売・流通面の迅速な情報提供が加わることで、野菜作の経営内での定着につながると考えられる。地域に導入された野菜の生産は、新しい品種や栽培法の普及による生産力の向上、共同選別による農家の労力軽減等の増産対策が実施されることにより増加していく。このような生産の拡大に対応した生産者組織の広域化や販売ブランドの統一等、生産物を有利に販売するための対策が講じられることにより、転作野菜の産地化が可能になる。

こうした産地を長期にわたって維持・拡大していくためには、生産コストを低減して生産者の収益性を高めるとともに、永年性の品目であれば適期に改植するといった、生産力の低下を回避し、安定的な生産を回復させるための対策が必要となる。また、JAのマーケティング機能の更なる強化も求められる。これらの対策が、同時

並行的に繰り返し実施されることにより、安定的な転作野菜産地の形成につながると考えられる。

5 ま と め

本報告は、地域の先進農家や指導機関の働きかけにより、稲作農家への野菜作導入が進むとともに、こうして導入された野菜の生産は、生産力の向上対策や生産物の販売対策が実施されることにより拡大し、転作野菜の産地化につながることが指摘した。米の過剰を背景とした米価の下落傾向が続く中、農家は稲作部門の所得減少を

補う必要性に迫られており、恒常的勤務の退職（予定）者への野菜作新規導入の働きかけや、既作付農家への増植の呼びかけ等が、転作野菜の生産拡大につながることになる。また、稲作部門の省力化や組織化を進めることも、野菜作部門を導入・強化するための有効な手段であり、そのための関係機関の連携強化が求められている。

引用文献

- 1) 高山真幸. 2001. 稲作農家への野菜作導入手法に関する試案. 東北農業研究 54: 275-276.

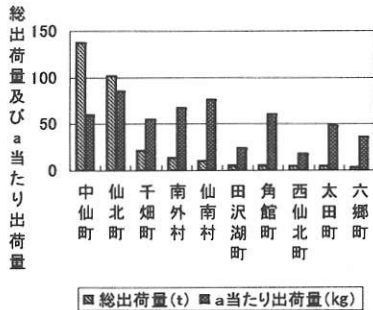


図1 仙北地域におけるアスパラガスの町村別出荷量（2003年）

- 注) 1. J A秋田おぼこ資料より作成
2. 出荷者が1人の市町村は除外

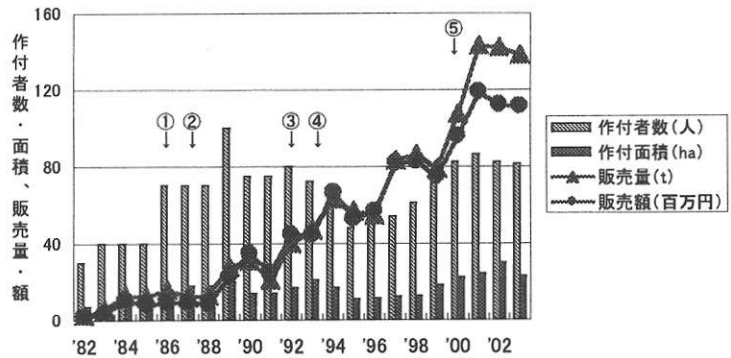


図2 中仙町におけるアスパラガス生産の推移

- 注) 1. J A秋田おぼこ資料より作成
2. 図中の丸数字は表1を参照

表1 中仙町におけるアスパラガスの産地化の経緯

年次	農家・部会の取り組み	町・J Aの助成
1979	水田利用再編対策を契機に北海道より苗を購入し、24戸の農家が2.6haで栽培を開始 アスパラガス部会設立	J Aが苗購入に補助を行い、農家負担を軽減
1986①	新品種「バートル」を導入	町が定植時のバックホー使用と堆肥購入に補助を行い、栽培意欲を喚起
1987②	共同選別を実施 夏秋穫り栽培を実証	町が振興作物に指定し、新規作付農家の種子購入に補助
1992③	仙北地区青果物連絡協議会アスパラガス部会設立	
1993④	仙北統一ブランド「秋田まごころアスパラガス」として、京浜市場に出荷	
1996		単品1億円を目指して、町が新規作付農家に補助
2000⑤	J Aあきた経済連南園芸センターに選別を一部委託 県南統一ブランド「秋田花まるっ愛菜果まごころアスパラガス」として、全国各市場に出荷	

- 注) 1. J A秋田おぼこ資料より作成
2. 年次の丸数字は図2で使用

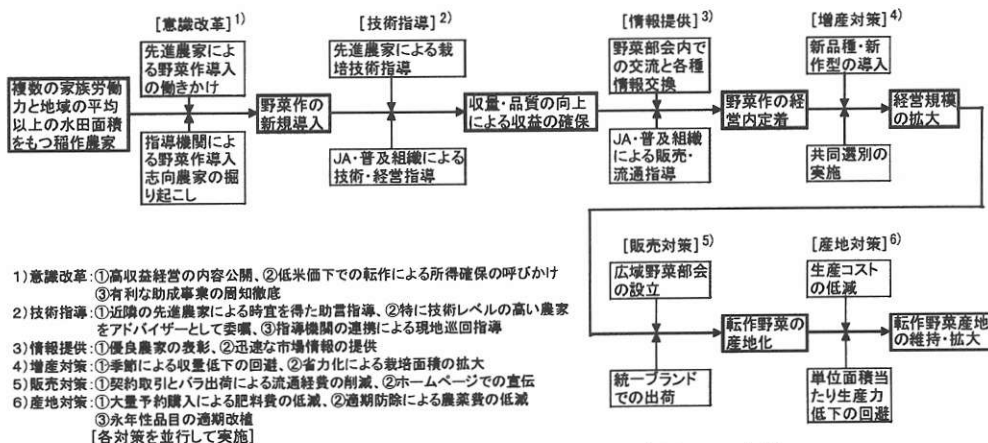


図3 稲単作地域における転作野菜の産地化の方策